

福祉グループ

1. 福祉団体補助事業

(単位：円)

名 称	団 体 名	金 額
福祉団体補助金	大阪狭山市社会福祉協議会	35,136,484
	大阪狭山つくし会（精神障がい者家族会）	54,000
	河内長野・大阪狭山地区保護司会大阪狭山支部	472,000
	大阪狭山市更生保護女性会	130,000
	大阪狭山市民生委員児童委員協議会	1,520,000
	大阪狭山市身体障害者福祉協議会	401,465
	大阪狭山市知的障害者（児）あんずの会本人会	200,000
計		37,913,949

2. コミュニティソーシャルワーカー設置事業

市立第三中学校区、市立南中学校区及び市立狭山中中学校区にコミュニティソーシャルワーカーを配置し、①地域の高齢者、障がい者などの要援護者に対する見守り・相談・必要なサービスへのつなぎなどの個別支援、②市民や地域福祉関係団体・機関、行政などのネットワークによるセーフティネット体制づくり、③地域福祉計画への協力や地域住民活動のコーディネートに努めました。（年間延相談件数：3,894 件）

3. ボランティア活動等推進事業

事 業 区 分	年 間 実 績
ボランティアジュニアスクール	受 講 者：18 人 ス タ ッ プ：68 人
ボランティア活動助成	7 件
ボランティア活動相談	202 件

地区福祉委員会を中心とする小地域ネットワーク活動推進事業		年間実績
見守り訪問活動	ひとり暮らしやねたきりの高齢者などへの見守り、声かけ、話し相手、軽微な用事の手伝いなどの訪問活動	延べ 6,823 回
食事サービス	ひとり暮らしやねたきりの高齢者、重度の障がい者世帯などを対象にした配食や会食会の実施	延べ 4,188 食
サロン活動	高齢者や障がい者、子育て中の世帯などを対象に、孤立の防止やコミュニケーションを図ることを目的に、地域住民などにより交流事業を実施	延べ 972 回

4. 障がい者等支援事業

(1)福祉施設管理運営事業

心身障害者福祉センター及び母子・父子福祉センター並びに障害者地域活動支援センターは、大阪狭山市社会福祉協議会が指定管理者として管理運営を行い、障がい者やひとり親家庭などの福祉の向上に努めました。

① 心身障害者福祉センター及び母子・父子福祉センター利用状況

(単位：人)

区 分	障がい者	ひとり親	団 体	合 計
年間利用延人数	1,248	783	8,756	10,787

②障害者地域活動支援センター利用状況

障がい者の日中の活動の場として、制作活動や軽作業、社会との交流の場を提供し、自立と生きがいを高めるための支援に努めました。

■開所

活 動 日 時	開所日数(日)	支 援 (活動) 内 容
月曜日～金曜日 (10:00～16:00)	242	陶芸・手芸・工作・絵画などの制作活動、作業・炊事などの機能訓練、カフェ活動、各種クラブ活動など

■通所者数

(単位：人)

活動区分	創作 (貼り絵・園芸等)	制作 (共同制作等)	作業 (製品組立等)	合 計
年間利用延人数	1,644	646	561	2,851

(2)障がい児福祉手当等支給状況

手当の名称	支給延人数(人)	支 給 額(円)
障がい児福祉手当	399	6,048,360
特別障がい者手当	612	17,053,040
経過的福祉手当	24	363,800
計	1,035	23,456,200

(3)障がい者通所交通費助成事業

助成人員(人)	延助成期間(月)	助 成 金(円)
32	250	986,727

(4)軽度難聴児補聴器給付事業

事業内容	給付人員(人)	給付費(円)
軽度難聴児(聴力30db～60db)に対して言語及び生活訓練を促進するため、補聴器を支給	1	62,068

(5)障がい支援区分認定事業

障がい福祉サービスの利用に必要な障がい支援区分の認定を行うため、医師意見書の作成に要した費用を助成しました。また、富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町及び千早赤阪村障がい者支給判定審査会を設置し、医師や理学療法士、社会福祉士等 15 名の審査員が障がい支援区分の認定審査を行いました。

大阪狭山市分のみ掲載	件数 (件)	対象者数 (人)
医師意見書助成	142	142
認定審査会開催	12	137

(6)障がい者自立支援医療（更生医療）費給付状況

受診人員 (人)	受診件数 (件)	公費負担額 (円)
47	526	45,335,682

(7)障がい者自立支援医療（育成医療）費給付状況

受診人員 (人)	受診件数 (件)	公費負担額 (円)
5	12	779,011

(8)障がい者自立支援給付費

サービスの種類		障がい種別ごとの延利用人員 (人)					給付費 (円)
		身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	難病	児童	
介護給付費	居宅介護	294	303	800	9	27	66,608,434
	重度訪問介護	88	17	7	0		20,378,934
	同行援護	296		2	0	10	28,578,926
	行動援護		40	0	0	0	7,513,748
	短期入所	55	219	3	0	37	33,319,329
	生活介護	253	887	96	0		289,265,623
	重度障害者等包括支援	0	0	0	0		0
	施設入所支援	122	209	0	0		50,267,177
	療養介護	0	36	0	0		10,071,570
	特定障がい者特別給付費	145	796	164	12		9,786,454
訓練等給付費	共同生活援助	48	594	161	12		187,128,720
	就労移行支援	0	48	82	8		27,716,831
	就労継続支援	315	990	1,102	46		340,023,249
	自立訓練	2	23	15	0		5,750,520
	就労定着支援	0	31	48	0		2,326,972
	自立生活援助	0	0	0	0		0
計		1,618	4,193	2,480	87	74	1,078,736,487
地域支援給付 地域相談	計画相談支援	227	678	727	17	4	24,052,136
	地域移行支援	0	0	0	0		0
	地域定着支援	0	0	0	0		0
計		227	678	727	17	4	24,052,136
療養介護医療費		36					1,795,591
高額障がい福祉サービス等		245					1,448,526
合計		10,386					1,106,032,740

(9)障がい児通所給付費

サービスの種類	延利用人員 (人)	給付費 (円)
児童発達支援	1,220	169,729,421
医療型児童発達支援	0	0
肢体不自由児通所医療費	0	0
放課後等デイサービス	2,827	352,252,955
保育所等訪問支援	499	14,313,535
居宅訪問型児童発達支援	0	0
高額障がい児通所給付費	35	82,357
障がい児相談支援	1,586	24,827,911
合計	6,167	561,206,179

(10)補装具費給付事業

区 分	件数 (件)	金額 (円)	内 容
補装具の給付及び修理	身体障がい者 54 身体障がい児 23 難病患者等 0	11,581,643	補聴器、車いす等

(11)地域生活支援事業

事業名	登録・決定件数等(人)	延件数・利用人数等	金額(円)
相談支援事業	(基幹) 実利用者数 195	延利用人数 2,292 人	18,528,962
	(ばるばる) 実利用者数 142	延利用人数 4,708 人	16,726,283
	(いーず) 実利用者数 128	延利用人数 4,725 人	9,171,214
意思疎通支援事業	手話通訳者設置 1 手話通訳派遣登録 12 要約筆記派遣登録 9	延派遣件数 69 回 延派遣件数 52 回	4,425,856
日常生活用具給付等事業	決定者数 293	延支給件数 1,117 件	15,101,341
移動支援事業	利用者数 126	延利用時間 20,335 時間	40,380,000
地域活動支援センター事業	(さつき) 実利用者数 26	延利用人数 2,851 人	33,163,197
	(いーず) 実利用者数 40	延利用人数 1,082 人	14,041,585
日中一時支援事業	利用者数 3	延利用人数 92 人	176,490
福祉タクシー利用料金助成事業	交付人数 398	利用枚数 3,290 枚	2,050,190
奉仕員等養成事業 (手話通訳奉仕員・入門基礎課程)	受講人数 15	修了者数 11 人	585,216

事業名	登録・決定件数等(人)	延件数・利用人数等	金額(円)
奉仕員等養成事業 (手話奉仕員・レベルアップ講座)	受講人数 13	修了者数 13 人	243,618
奉仕員等養成事業 (要約筆記者養成)	受講人数 6	修了者数 6 人	86,000
スポーツ・レクリエーション 教室開催等事業		76 人	5,000
地域生活支援拠点整備事業	障がい者自立移行支援	延利用人数 0 人	0
	障がい者緊急時居室確保	延利用人数 0 人	0
	地域生活支援コーディネーター	延対応件数 3 件	1,148,217
重度障がい児地域生活入浴サービス事業	利用決定人数 0	延利用回数 0 回	0

5. 災害ボランティアネット運営事業

大阪狭山市が災害で被災した場合や市外で大災害が起こった場合を想定し、市内の各種団体、NPO、企業、学校などに参画をよびかけ、本事業の推進母体となる「災害ボランティアネット」を運営し、次の事業を実施しました。

(1) 情報共有・連携強化

- ・ 検討会 1 回

(2) 事業

- ・ 石川県志賀町へ軽トラックの貸し出し
- ・ 災害ボランティアワゴンへの案内

(3) 個人ボランティア登録

- ・ 登録者数 52 人

6. 重層的支援体制整備事業

介護・障がい・子ども・困窮の各法に基づく相談支援事業を一体的に行うことにより、対象者の属性を問わず、複合・複雑化した支援ニーズに対応する断らない包括的な支援体制を整備しました。

延べ相談件数 83 件

生活保護グループ

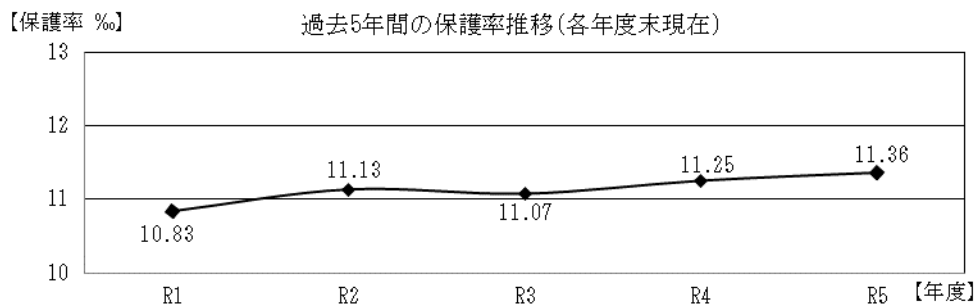
1. 生活保護

(1) 令和6年3月末現在の生活保護状況

被保護世帯：535 世帯 被保護人員：657 人 保護率：11.36% ($\frac{\text{被保護人員}}{\text{人}} \times 1,000$)

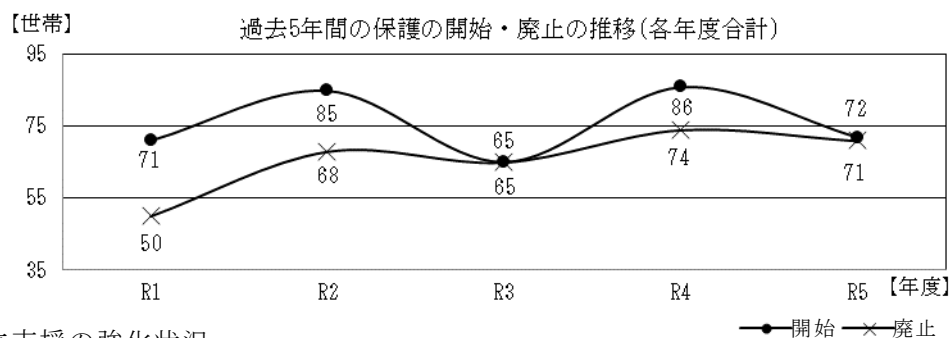
※世帯数と人員数は、保護停止中の者を含む

大阪狭山市の人口：57,844 人（外国人登録含む）



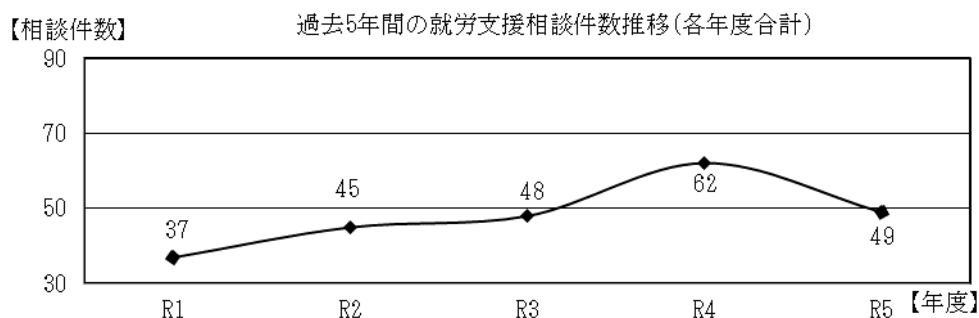
(2) 生活保護の開始・廃止の状況

令和5年度 保護の開始：72 世帯 保護の廃止：71 世帯



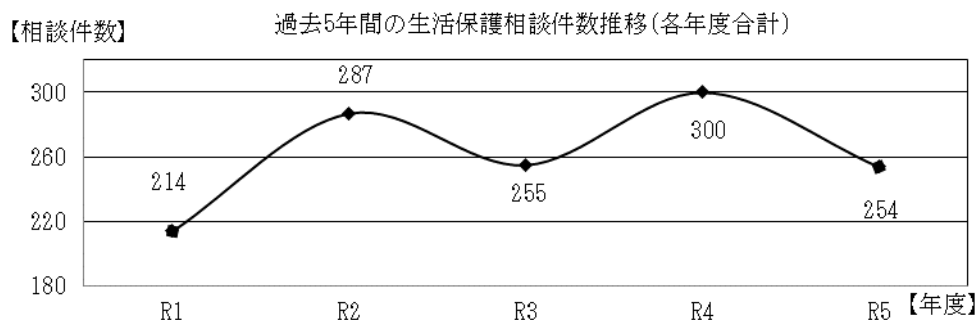
(3) 自立支援の強化状況

令和5年度 就労支援相談件数：49 件



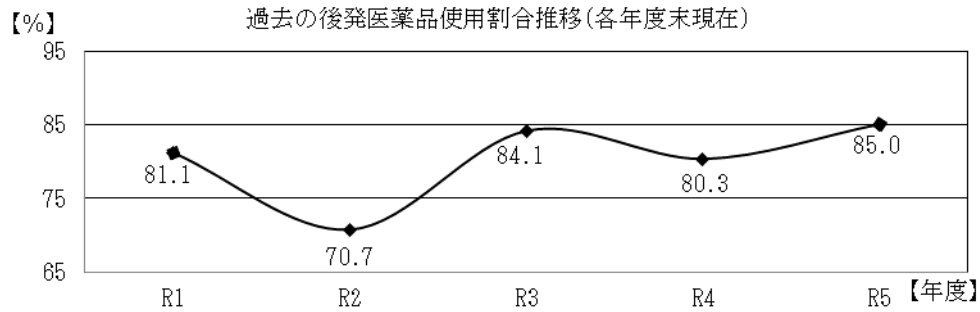
(4) 生活保護相談体制の強化状況

令和5年度 生活保護相談件数：254 件



(5)医療扶助適正化の状況

令和5年度 ジェネリック医薬品使用率 85.0%



(6)生活保護費支給状況

区 分	保 護 費(円)	延 世 帯 数(世帯)	延 人 員(人)
生 活 扶 助	321,550,538	5,512	6,813
住 宅 扶 助	157,531,358	5,502	6,671
教 育 扶 助	3,034,151	230	344
介 護 扶 助	27,248,665	1,895	1,982
医 療 扶 助	607,292,918	6,130	7,261
出 産 扶 助	0	0	0
生 業 扶 助	1,868,017	143	167
葬 祭 扶 助	2,252,775	14	14
施 設 事 務 費	31,653,222	185	185
就労自立給付金	446,953	12	12
進学準備給付金	600,000	2	2
計	1,153,478,597	19,625	23,451

(7)生活保護費返還金の不納欠損処理の状況

区 分	調定額(円)	収入額(円)	不納欠損額(円)	未収入額(円)	徴収率(%)
現年(度)分	26,489,265	18,966,591	0	7,522,674	71.60
過年(度)分 (滞納繰越分)	22,403,609	1,151,583	2,208,233	19,043,253	5.70
計	48,892,874	20,118,174	2,208,233	26,565,927	43.09

2. 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立支援法に基づき、自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業、子どもの学習支援事業を実施

(1)自立相談支援事業の状況

区 分	件 数
新規相談受付件数	120 件
プラン作成件数	41 件
就労支援件数	11 件
住居確保給付金件数	0 件
一時生活支援事業利用件数	1 件

※住居確保給付金の件数はプラン作成件数です。

(2)家計改善支援事業の状況

区 分	件 数
プラン作成件数	18 件

(3)就労準備支援事業の状況

区 分	件 数
プラン作成件数	17 件
正規雇用数	0 件
非正規雇用数	2 件

(4)子どもの学習支援事業の状況

区 分	人 数
小学 4 年から 6 年生	5 名
中学 1 年から 3 年生	15 名

*内、中学 3 年生 12 名は、全員進学。

3. 援護団体等育成事業

(1)援護団体補助金

名 称	補助の種類	団 体 名	金 額(円)
援護団体 補 助 金	直 接 補 助	大阪狭山市遺族会	296,000
計			296,000

(2)大阪狭山市戦没者並びに殉職者合同追悼式

主催：大阪狭山市遺族会・大阪狭山市

日時：令和 5 年 9 月 26 日(火) 68 名参列

4. その他給付

見舞金の支給

区 分	人数(人)	単価(円)	計(円)
戦傷病者見舞金	0	8,000	0
原爆被爆者見舞金	28	8,000	224,000

5. 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業

物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、低所得世帯へのさらなる重点的な措置を行うため、国の方針により実施しました。

対 象	支給額	支給対象数	実績額(円)
世帯全員が、令和 4 年度住民税均等割が非課税又は未申告である世帯。(未申告世帯・令和 4 年 1 月 2 日以降転入世帯を含む)	1 世帯 30,000 円	527 世帯	15,810,000
世帯全員が、令和 5 年度住民税均等割が非課税又は未申告である世帯。(未申告世帯・令和 5 年 1 月 2 日以降転入世帯を含む)	1 世帯 30,000 円	5,917 世帯	177,510,000

6. 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加給付）支給事業

物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、低所得世帯へ 3 万円給付を実施してきましたが、重点支援地方交付金が追加的に拡大されたことに伴い、住民税非課税世帯 1 世帯当たり 10 万円を目安に支援を行っていくためのさらなる重点的な措置として、国の方針により実施しました。

対 象	支給額	支給対象数	実績額（円）
世帯全員が、令和 5 年度住民税均等割が非課税又は未申告である世帯。（未申告世帯・令和 5 年 1 月 2 日以降転入世帯を含む）	1 世帯 70,000 円	5,931 世帯	415,170,000

7. 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（所得割非課税・こども加算）支給事業

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」における、「低所得者世帯のうち世帯人数が多い子育て世帯や、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方には、地域の実情等に応じ、定額減税やほかの給付措置とのバランスにおいて可能な限り公平を確保できる適切な支援」に基づき、低所得世帯と同水準と見込まれる住民税所得割非課税世帯及び子育て世帯への重点的な措置として、国の方針により実施しました。

対 象	支給額	支給対象数	実績額（円）
世帯全員が、令和 5 年度住民税所得割（均等割のみ課税）が非課税である世帯。（令和 5 年 1 月 2 日以降転入世帯を含む）	1 世帯 100,000 円	872 世帯	87,200,000
世帯全員が、令和 5 年度住民税均等割が非課税又は未申告である世帯（未申告世帯・令和 5 年 1 月 2 日以降転入世帯を含む）又は、世帯全員が、令和 5 年度住民税所得割（均等割のみ課税）が非課税である世帯（令和 5 年 1 月 2 日以降転入世帯を含む）のうち、18 歳以下の児童を含む世帯。	1 人 50,000 円	934 人	46,700,000

高齢介護グループ

1. 介護保険

令和5年度においては、前年度より被保険者数で0.06%、サービス受給者数で2.2%増加しました。保険給付費は5,069,362千円で前年度に比べ4.8%の増加となりました。

今後も、高齢社会の急速な進展により受給者、保険給付費ともに増加すると予想されます。決算額は、収入総額が5,824,320千円、支出総額が5,631,563千円、収支差引額は192,757千円でした。

(1) 収支状況

収入

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和5年度
介護保険料	第1号被保険者保険料（特別徴収分）	1,045,238,154	1,036,888,004
	第1号被保険者保険料（普通徴収分）	96,147,826	101,404,269
	第1号被保険者保険料（滞納繰越分）	2,483,600	1,875,069
	計	1,143,869,580	1,140,167,342
使用料及び手数料		67,123	67,551
国庫支出金		1,210,784,957	1,281,057,258
支払基金交付金		1,362,357,000	1,431,407,418
府支出金		714,053,791	739,156,059
財政安定化基金交付金		0	0
財産収入		145,479	140,189
繰入金	一般会計繰入金	822,209,173	885,510,896
	介護給付費準備基金繰入金	96,574,000	196,690,000
	介護従事者処遇改善特例基金繰入金	0	0
	計	918,783,173	1,082,200,896
繰越金		224,064,094	150,005,874
財政安定化基金貸付金		0	0
諸収入		109,336	117,679
繰越明許費		0	0
分担金及び負担金		0	0
合 計		5,574,234,533	5,824,320,266

支出

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和5年度
総 務 費		129,287,728	158,955,577
保険給付費	介護サービス等諸費	4,435,323,132	4,660,905,019
	介護予防サービス等諸費	171,685,728	175,298,892
	審査支払手数料	4,366,778	4,591,236
	高額介護サービス等費	150,394,469	155,427,196
	特定入所者サービス費	77,572,182	73,139,292
	計	4,839,342,289	5,069,361,635
財政安定化基金拠出金		0	0
地域支援事業費		230,076,032	246,164,751
基金積立金		148,737,482	87,182,376
諸 支 出 金		76,785,128	69,899,043
合 計		5,424,228,659	5,631,563,382

(2) 世帯数・被保険者数の状況

区 分	被 保 険 者 数					
	第 1 号被保険者					
	世帯数(戸)	総 数(人)	65 歳以上 75 歳未満(人)	75 歳以上(人)	(再掲) 外国人 被保険者(人)	(再掲) 住所地特例被保 険者(人)
4 年度末現在	11,486	16,361	7,163	9,198	52	126
5 年度末現在	11,544	16,371	6,744	9,627	51	136

(3) 第 1 号被保険者資格取得喪失の状況 (単位：人)

取 得	転 入	65 歳到達	そ の 他	計
	137	649	3	789
喪 失	転 出	死 亡	そ の 他	計
	132	603	44	779

(4) 要介護認定申請件数 (単位：件)

申 請 件 数					申請取下げ件数			
申請の種別				合計	死亡	転出	取下等	合計
新規	更新	変更	職権					
801	2272	234	10	3,317	86	5	34	125

(5) 要介護（要支援）認定者数 (単位：人)

認 定 結 果 状 況 (R6.3.31 現在)								合 計
区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
65 歳以上 75 歳未満	56	68	45	49	33	27	30	308
75 歳以上	475	590	563	485	391	409	267	3,180
2 号被保険者	9	11	5	17	17	5	8	72
計	540	669	613	551	441	441	305	3,560

(6) サービス受給者数

(単位：人)

居宅（予防）サービス受給者状況（R6.3.31現在）								合 計
区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
第 1 号被保険者	187	357	496	459	322	258	160	2,239
第 2 号被保険者	5	6	6	15	12	5	7	56
計	192	363	502	474	334	263	167	2,295

(単位：人)

地域密着型（予防）サービス受給者状況（R6.3.31現在）								合 計
区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
第 1 号被保険者	3	4	93	114	96	74	58	442
第 2 号被保険者	0	0	0	2	1	0	0	3
計	3	4	93	116	97	74	58	445

(単位：人)

施設サービス受給者状況（R6.3.31現在）				合 計
区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院	
第 1 号被保険者	192	100	1	293
第 2 号被保険者	2	0	0	2
計	194	100	1	295

(単位：人)

事業対象者数	介護予防・日常生活支援総合事業サービス受給者状況（R6.3.31現在）				合 計
	介護予防訪問 介護相当サービス	訪問型サービス A	介護予防通所 介護相当サービス	通所型サービス A	
326	321	4	429	59	813

(7) 介護認定審査会開催状況

区 分	R5/4	5	6	7	8	9	10	11	12	R6/1	2	3	計
開催回数(回)	10	10	10	10	10	11	12	11	11	10	10	10	125
認定件数(件)	300	300	296	300	300	378	409	375	335	342	338	324	3,997

(8) 保険給付状況

区 分			件 数(件)	給 付 額(円)
保 険 給 付 費	介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	55,777	2,418,078,811
		居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	18,482	292,534,159
		居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費	195	7,277,761
		居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	165	14,588,866
		特 例 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	0	0
		地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	5,675	901,661,908
		施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	3,669	1,026,763,514
		計	83,963	4,660,905,019
	介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	8,165	122,515,823
		介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	6,195	29,371,064
		介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 費	94	3,171,211
		介 護 予 防 住 宅 改 修 費	133	11,974,509
		地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	108	8,266,285
		計	14,695	175,298,892
	審 査 支 払 手 数 料		97,978	4,591,236
	高 額 介 護 サ ー ビ ス 費		8,007	134,043,026
	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費		5,750	73,139,292
	高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費		626	21,384,170
	合 計		211,019	5,069,361,635

(9) 高額介護サービス費支給状況（令和5年4月から令和6年3月）

区 分	利用料 第1段階	利用料 第2段階	利用料 第3段階	利用料 第4段階	合 計
件 数 (件)	1,147	2,811	2,304	1,745	8,007
支給額 (円)	14,183,797	34,207,554	19,566,323	66,085,352	134,043,026

(10) 介護保険料の収納状況

区 分	調定額 (円)	収納額 (円)	(再掲) 還付未済額 (円)	不納欠損額 (円)	未収額 (円)	徴収率 (%)
特別徴収分	1,035,119,385	1,036,888,004	1,768,619	0	0	100.00
普通徴収分	105,432,337	101,404,269	90,257	0	4,118,325	96.09
普通徴収分 (滞納繰越分)	13,664,916	1,875,069	0	4,050,973	7,738,874	13.72
合 計	1,154,216,638	1,140,167,342	1,858,876	4,050,973	11,857,199	

(1 1) 保険料賦課状況

保 険 料 賦 課 状 況				
段 階	対 象 者	計 算 方 法	保険料 (円) (年額)	被保険者 数(人)
第 1 段階	生活保護受給者、または老齢福祉年金受給者等であって世帯全員が市町村民税非課税の人 世帯全員が市町村民税非課税の方で、前年の公的年金等収入額と合計所得金額との合計が年額 80 万円以下の人	基準額×0.30	22,284	2,783
第 2 段階	世帯全員が市町村民税非課税の方で、前年の公的年金等収入額と合計所得金額との合計が年額 80 万円を超え 120 万円以下の人	基準額×0.45	33,426	1,407
第 3 段階	世帯全員が市町村民税非課税の方で、前年の公的年金等収入額と合計所得金額との合計が年額 120 万円を超える人	基準額×0.70	51,996	1,159
第 4 段階	世帯の 1 人以上に市町村民税が課されているが、本人は非課税の方で、前年の公的年金等収入額と合計所得金額との合計が年額 80 万円以下の人	基準額×0.85	63,138	2,103
第 5 段階	世帯の 1 人以上に市町村民税が課されているが、本人は非課税の方で、前年の公的年金等収入額と合計所得金額との合計が年額 80 万円を超える人	基準額×1.00	74,280	1,770
第 6 段階	本人に市町村民税が課されていて、前年の合計所得金額が年額 120 万円未満の人	基準額×1.10	81,708	2,169
第 7 段階	本人に市町村民税が課されていて、前年の合計所得金額が年額 120 万円以上 170 万円未満の人	基準額×1.20	89,136	1,742
第 8 段階	本人に市町村民税が課されていて、前年の合計所得金額が年額 170 万円以上 210 万円未満の人	基準額×1.25	92,850	798
第 9 段階	本人に市町村民税が課されていて、前年の合計所得金額が年額 210 万円以上 320 万円未満の人	基準額×1.50	111,420	1,116
第 10 段階	本人に市町村民税が課されていて、前年の合計所得金額が年額 320 万円以上 400 万円未満の人	基準額×1.65	122,562	423
第 11 段階	本人に市町村民税が課されていて、前年の合計所得金額が年額 400 万円以上 600 万円未満の人	基準額×1.80	133,704	392
第 12 段階	本人に市町村民税が課されていて、前年の合計所得金額が年額 600 万円以上 800 万円未満の人	基準額×1.95	144,846	166
第 13 段階	本人に市町村民税が課されていて、前年の合計所得金額が年額 800 万円以上 1,000 万円未満の人	基準額×2.10	155,988	89
第 14 段階	本人に市町村民税が課されていて、前年の合計所得金額が年額 1,000 万円以上の人	基準額×2.25	167,130	254
計				16,371

2. 脳の健康教室事業

音読と計算を中心とする教材を使用し、市民サポーターと面談指導により、週1回の教室と毎日の自宅学習を行なうことで、認知機能やコミュニケーション機能、身辺自立機能などの前頭前野機能の維持・改善を図りました。

対象者	延べ実施回数 (回)	延べ参加人数 (人)	市民サポーター 登録数(人)	事業費 (円)	備考
大阪狭山市内に 居住する 65 歳以 上の者	36	590 うち登録人数 (36)	16	668,434	さやま荘、コミュニ ティセンターの2会 場で実施

3. 水中運動教室事業

市内に屋内温水プールを有するスポーツジム及びスイミングスクールにおいて、健康増進及び介護予防につながる、水中ウォーキング、水中フィットネス等の教室を実施しました。

対象者	延べ実施回数 (回)	延べ参加人数 (人)	事業費(円)	備考
大阪狭山市内に 居住する 65 歳以 上の者	32	215 うち登録人数 (35)	593,890	市内2か所で年間2クール実施 ※実施時期 5月～6月、10月～11月

4. さやまエイジングエクササイズ事業

市立総合体育館・武道場において、健康運動指導員により、ストレッチや姿勢・歩行チェック・ボールを使う軽運動などを実施しました。

対象者	延べ実施回数 (回)	延べ参加人数 (人)	事業費(円)	備考
大阪狭山市内に 居住する 65 歳以 上の者	72	822 うち登録人数 (88)	1,762,500	年間3クール実施×2教室 ※実施時期 5月～8月、8月～11月 12月～3月

5. 元気コミュニティ教室事業

さつき荘・スポーツ室等において、健康運動指導員により、自宅でもできる介護予防体操やストレッチなどを実施しました。

対象者	延べ実施回数 (回)	延べ参加人数 (人)	事業費(円)	備考
大阪狭山市内に 居住する 65 歳以 上の者	36	913 うち登録人数 (86)	404,800	年間3クール実施 (さつき荘・スポーツ室) ※実施時期 5月～7月 8月～11月 12月～3月

6. いきいき百歳体操事業

加齢に伴う運動機能の低下や転倒などによる骨折の防止、健康増進の意識醸成を目的として、地域住民による主体的な事業運営のもと、全身の筋力アップにつながる介護予防体操を、各地区の誰もが気軽に通うことのできる身近な場所で行いました。

対象者	参加人数 (人)	団体数 (団体)	事業費 (円)	備考
大阪狭山市内に居住する高齢者等	599	28	205,920	大野台7丁目自治会館、山伏公民館、南海金剛住宅自治会館等を実施

7. 地域住民活動拠点専門職訪問事業

いきいき百歳体操実施各地区に歯科衛生士、管理栄養士が訪問し、健康教育・健康相談を行うことで、地域全体でフレイル予防や健康増進への意識を高め、住み慣れた地域でいつまでも健康的に暮らせることを目的として、閉じこもり防止や身体機能等の向上を図りました。

対象者	参加人数 (人)	実施箇所数 (箇所)	事業費 (円)	備考
大阪狭山市内に居住する高齢者等	166	8	182,875	大野台7丁目自治会館、東池尻会館、南海金剛住宅自治会館等を実施

8. 地域包括支援センター事業

地域で生活する高齢者を介護、福祉、健康、医療などの様々な面から総合的に支えるため、社会福祉協議会に運営を委託し、介護予防ケアマネジメント支援業務（要支援の人のケアプラン作成）や包括的・継続的ケアマネジメント支援（関係機関、医療機関、地域との連携体制づくりや介護支援専門員に対する個別支援）並びに権利擁護事業（認知症等で金銭的な管理等が困難な高齢者に対する成年後見制度などの利用支援）などを実施し、高齢者やその家族、介護支援専門員などの総合相談窓口としての役割を担いました。令和2年度から、市立コミュニティセンター内に地域包括支援センターニュータウンサテライトを設置し、総合相談を受付けています。

また、認知症連携担当者を配置し、認知症疾患医療センター（大阪さやま病院）と連携を図り、認知症高齢者を支援しています。

事 業 内 容	件 数		委 託 料（円）
	南館	ニュータウン サテライト	
総合相談	839 件	241 件	45,207,850
包括的・継続的ケアマネジメント支援	372 件	210 件	
権利擁護	162 件	91 件	
介護予防ケアマネジメント支援	11,852 件		
普及・啓発活動 （地域や団体への説明会など）	13 回		

9. 在宅介護支援センター運営事業実施状況

対 象	相談機関	相談件数 (件)	事業費 (円)	相談内容 (件)
介護についての 心配事や悩み事 を抱える方等	① くみのき苑在宅介護支援センター ② さやまの里在宅介護支援センター	延べ 118	3,600,000	介護相談（介護方法等） 16 介護保険サービス 43 地域支援事業 1 保健・医療 2 その他 56

10. ねたきり老人等おむつ給付事業実施状況

40歳以上の要介護3から要介護5の居宅において寝たきりの状態または認知症があり常時おむつを使用している世帯に、月額5,000円を限度に紙おむつを支給しました。

延給付人数(人)	事業費(円)
524	2,404,064

11. 介護サービス相談員等派遣事業

介護サービスの提供の場を訪ね、第三者的な立場で利用者とコミュニケーションを図るなかで、日常的な不平、不満、疑問等を聞き取り、問題を発見して事態が改善されるよう事業者との橋渡しを担う介護サービス相談員を養成し、介護保険施設に派遣しました。令和5年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、規模を縮小して実施しました。

派遣先施設数	延べ介護相談員派遣回数(回)
11	60

12. 認知症サポーター養成講座

認知症の人とその家族を支援するために、認知症の正しい知識や関わり方について地区自治会・介護者家族・介護保険施設関係職員や小中学生等を対象に認知症サポーター養成講座を実施しました。

講座開催数(回)	認知症サポーター養成人数(人)
7	212

13. 在宅福祉サービス

(1) 軽度生活援助事業実施状況（シルバー人材センターに委託）（単位：日／時間）

	R5/4	5	6	7	8	9	10	11	12	R6/1	2	3	計	事業費(円)
援助日数	84	98	95	97	82	89	85	75	76	50	59	61	延べ951	1,530,912
援助時間	140	169	166	167	138	153	148	122	118	74	82	95	延べ1,572	

援助世帯数(戸)	活動内容
413	・庭の草引き、散水及び家周りの清掃 ・家屋内の整理、整頓及び清掃（高所作業、重量物の運搬等を除く） ・代読及び代筆

(2) 在宅高齢者等「食」の自立支援事業実施状況

(単位：人／回)

	R5/4	5	6	7	8	9	10	11	12	R6/1	2	3	計	事業費(円)
利用人数	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	延べ 60	360,600
利用回数	52	47	56	52	41	54	51	50	52	46	46	54	延べ 601	

(3) 緊急通報システム事業

対 象	R5.3.31 設置件数(件)	R5 年度中 開始件数(件)	R5 年度中 廃止件数(件)	R6.3.31 設置件数(件)	事業費(円)
65 歳以上のひとり暮らし 高齢者等	95	20	19	96	2,082,661

(4) 訪問理美容サービス事業

登 録 者 数(人)	延 回 数(回)	事業費(円)
22	64	397,760

(5) 寝具乾燥サービス事業

対 象	回 数	延世帯数(戸)	事業費(円)	事業内 容
65 歳以上のねたきり高齢者世帯等	年 2 回	11	215,138	布団・毛布 (丸洗・殺菌・乾燥) 布団 34 枚 毛布 30 枚

(6) 高齢者補聴器購入費助成事業 (令和 5 年 12 月開始)

助 成 人 数 (人)	事業費(円)
3	75,000

14. 日常生活自立支援事業

日常生活自立支援事業相談件数 (社会福祉協議会に運営費補助)

区 分	相談件数(件)	活動件数(件)	負担金・補助金(円)
認 知 症 の 高 齢 者	141	103	9,824,037
知 的 障 が い 者	157	155	
精 神 障 が い 者	717	555	
その他(高齢者、身体障がい者)	0	0	
計	1,015	813	

15. 各種給付金

福祉的給付金の支給状況

区 分		支 給 額(円)	給付者数(人)	支給総額(円)
敬老祝金	満 88 歳到達者	20,000	288	5,760,000

16. 生きがいと健康づくり

(1) 老人福祉センター「さやま荘」

老人福祉センター「さやま荘」は、大阪狭山市社会福祉協議会が指定管理者として管理運営し、利用者の利便性を図り、市民サービスの向上に努めました。

① 利用状況

(単位：人)

区分	R5/4	5	6	7	8	9	10	11	12	R6/1	2	3	計
個男	2,387	2,334	2,384	2,555	2,297	2,428	2,584	2,931	2,446	2,283	2,292	2,617	29,538
人女	1,703	1,887	2,023	2,045	1,572	1,845	2,010	2,304	1,933	1,692	1,835	1,946	22,795
団体利用	220	538	562	742	388	591	771	502	534	507	441	497	6,293
計	4,310	4,759	4,969	5,342	4,257	4,864	5,365	5,737	4,913	4,482	4,568	5,060	58,626

② お風呂利用状況

(単位：人)

区 分	R5/4	5	6	7	8	9	10	11	12	R6/1	2	3	計
延人数	1,249	1,208	1,200	1,094	1,045	1,032	1,113	1,131	1,203	1,124	1,321	1,417	14,137

③ 血圧測定

実 施 日	時 間	内 容	利用者(人)	効 果
第2・第4火曜日	午前11時～ 午後2時	看護師による血圧測定	71	高齢者の健康と高齢者特有の生活精神面での不安の解消を図りました。

④ レクリエーション事業

老人クラブ連合会とさやま荘クラブに助成し、高齢者の教養向上・健康増進等のレクリエーション事業を実施しました。

⑤ さやま荘クラブ（趣味の会）の活動状況

24 クラブを設置し、481 人の会員がクラブ活動に励んでいます。

ア．クラブ活動日程及び会員数

ク ラ ブ 名	実 施 日	会 員 数(人)
俳 句	第 1・3 火 曜 日	8
手 芸	第 1～3 月 曜 日	17
茶 道	第 1・3 木 曜 日	7
園 芸	第 2・4 火 曜 日	8
書 道	第 2・4 火 曜 日	14
マ ジ ッ ク	第 1・3 月 曜 日	8
麻 雀	休館日を除く毎日	61
太 極 拳	第 2・4 水 曜 日	10
将 棋	休館日を除く毎日	28
囲 碁	休館日を除く毎日	36
バ ン パ ー	休館日を除く毎日	32
ゲ ー ト ボ ー ル	火・木・土 曜 日	7
カ ラ オ ケ 1	第 2・4 木 曜 日	25
カ ラ オ ケ 2	第 1・3 木 曜 日	22
カ ラ オ ケ 3	第 2・4 金 曜 日	23
新 操	第 2・4 月 曜 日	6
パ ソ コ ン	第 1・3 木 曜 日	10
社 交 ダ ン ス	第 1～4 月 曜 日	11
フ ラ ダ ン ス	第 2・4 水 曜 日	14
英 会 話	第 1～4 金 曜 日	19
和 太 鼓	第 1・3 土 曜 日	12
卓 球	月・水・金 曜 日	56
健 康 体 操	第 1・3 月 曜 日	12
気 功 体 操	第 2・4 月 曜 日	35
計		481

イ．月別参加者数

(単位：人)

区 分	R5/4	5	6	7	8	9	10	11	12	R6/1	2	3	計
延人数	503	429	422	473	386	404	422	384	552	452	399	476	5,302

(2) 福祉農園利用状況 (R6.3.31 現在)

設 置 数 (か所)	利 用 世 帯 数(戸)	事 業 費(円)
3	66	172,456

(3) 公益社団法人大阪狭山市シルバー人材センター

公益社団法人大阪狭山市シルバー人材センターに運営補助を行いました。

① 会員数 (年齢・性別・職群別)

(単位:人・%)

	60歳未満			60～64歳			65～69歳			70～74歳			75～79歳			80歳以上			計			職種別
	男	女	未 記 入	男	女	未 記 入	男	女	未 記 入	男	女	未 記 入	男	女	未 記 入	男	女	未 記 入	男	女	未 記 入	構成比
専門技術群	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	6	0	0	3	0	0	11	0	0	3.6
技 能 群	0	0	0	2	0	0	4	0	0	6	0	0	11	2	0	4	0	0	27	2	0	9.4
事務整理群	0	0	0	0	0	0	1	3	0	6	3	0	6	1	0	1	0	0	14	7	0	6.8
施設管理群	0	0	0	1	0	1	10	1	0	24	4	1	25	3	0	14	0	0	74	8	2	27.3
折衝外交群	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	1	0	2	2	0	2	1	0	7	4	0	3.6
軽 作 業 群	0	0	0	2	0	0	4	3	1	28	8	1	22	19	0	15	5	0	71	35	2	35.0
サービス群	0	0	0	0	0	0	1	2	0	2	2	0	1	4	0	3	4	0	7	12	0	6.2
そ の 他 群	0	0	0	2	0	0	3	0	0	7	4	0	5	2	0	1	1	0	18	7	0	8.1
合 計	0	0	0	7	0	1	24	9	1	77	22	2	78	33	0	43	11	0	229	75	4	100.0
年齢別合計	0			8			34			101			111			54			308			／
年齢別構成比	0.0			2.6			11.1			32.8			36.0			17.5			100.0			

※平均 74.8歳 (男 74.8歳 ・ 女 75.0歳 ・ 未記入 68.3歳)

② 月別申込件数等

区 分	R5/4	5	6	7	8	9	10	11	12	R6/1	2	3	1ヶ月平均
就業延時間 (時間)	6,055	6,371	7,064	6,382	5,228	7,253	7,520	7,039	6,438	5,552	6,189	5,475	6,381
就業延人員 (人)	2,058	2,275	2,301	2,342	2,088	2,446	2,377	2,322	2,224	1,947	2,041	1,976	2,200
申 込 件 数 (件)	268	112	70	104	68	87	120	107	100	54	18	45	96

※年間就業実人数 279人・1日平均就業人員 108.6人・1日平均就業時間 2.9時間

(4) 老人クラブ活動補助金

教養の高揚、健康の増進及びレクリエーション、地域社会との交流を進める老人クラブに活動補助金を交付しました。

補 助 団 体	補 助 額(円)
地区単位老人クラブ (40クラブ、会員数 1,902人)	2,180,000
市老人クラブ連合会 (地区単位老人クラブ 37クラブで構成)	1,160,000

(5) 熟年いきいき事業

おおむね 60 歳以上の高齢者の生きがいと健康づくり推進に向け、市民、市民団体等及び行政とのパートナーシップのもとで、熟年大学、いきいき農園、いきいきウォーキングなど、市民自らが企画、立案し、様々な事業に取り組んでいます。

事業名	事業内容
熟年大学教科	熟年者のために開かれた、市民教養大学。市の施設などで年間 30 回行う専門科 13 教科と、SAYAKA ホールで開催する 10 回の一般教養科目で構成、計 40 回実施。 (受講者数 345 人)
一般教養公開講座	熟年大学の一般教養科目を、一般公募により公開講座として実施。幅広い分野の講師を招いて、一般教養科目を SAYAKA ホールで 10 回実施。 (公開講座だけの参加者 122 人)
歴史探訪	近畿地方を中心に、歴史・文化・芸術関係の催事を企画して実施。 ・「あの町この町再発見」3 回シリーズ (参加者 52 人)
いきいき農園	共同耕作地で栽培したサツマイモを活用し、第七小学校 2 年生を対象に芋掘り大会を実施。 (会員 15 人、参加児童 79 人)
花の講習会	・花の講習会「12 月お正月の寄せ植え」「秋の寄せ植え」(参加者 40 人) ・いきいき花のバスツアー(参加者 34 人)
いきいきウォーキング	健康増進のため歩く事を推奨、月間生活歩数の登録を奨める。(会員 121 人) また、年間を通じて近郊を中心に恒例ハイキングを 8 回実施。 (参加者延 424 人)
健康太極拳講座	ゆっくりとした動きで、筋力をゆるやかに強くしながら体内バランスを理想的な状態に保ち、血液やリンパ液の流れを改善する講座。3 クール(36 回)実施。 (参加者延 1,116 人)
IT 講習会	IT 講座 1 テーマを開催 ・スマホ活用講座「アンドロイド対象スマホ講座」3 回シリーズ (参加者 21 人×3 回)
いきいきカード	令和 6 年 9 月末でカード事業を廃止予定。加盟店に報告し、会員の年度更新も中止とした。
NP0 法人大阪狭山アクティブエイジング	組織内に NP0 法人を設立し、市から「大阪狭山市市民活動支援センター」業務を受託。大阪狭山市市民活動支援センターでは、ボランティア・インフォメーション・コーナー(VIC)が本格的活動をおこなった。

17. 敬老行事

敬老月間行事実施概要

行 事 名	対 象 者	件 数	内 容	事業費 (円)
金婚祝い	結 婚 50 年 の 夫 婦	32 組	記念品を贈呈 (京焼・清水焼 組飯碗)	714,478
最高齢祝い	最高齢者	男女各 1 人	記念品を贈呈 (刺繍入りタオル)	
100 歳祝い	100 歳の人	17 人	記念品を贈呈 (バスタオル・ウォッシュタオルセット)	

健康推進グループ（保健センター）

1. 予防接種

(1)定期（A 類疾病）の予防接種

対象者に対して予防接種法に基づく予防接種を実施することにより、感染のおそれのある疾病の発生及びまん延予防に努めました。

	接種人数(人)	経 費(円)	対 象
ロ タ	960	13,646,916	ロタリックス出生 6 週 0 日後～24 週 0 日後 ロタテック 出生 6 週 0 日後～32 週 0 日後
B 型 肝 炎	1,205	9,680,715	1 歳未満
ヒ ブ	1,621	14,551,532	2 か月～5 歳未満
小児用肺炎球菌	1,620	18,931,265	2 か月～5 歳未満
4 種 混 合	1,713	22,606,420	2 か月～7 歳 6 か月未満
B C G	410	4,658,030	1 歳未満
M R 混 合	933	11,459,255	1 期 1 歳～2 歳未満 2 期 5 歳～7 歳未満 小学校入学前の 1 年間
水 痘	814	8,996,775	1 歳～3 歳未満
日 本 脳 炎	2,121	19,068,750	1 期 6 か月～7 歳 6 か月未満 2 期 9 歳～13 歳未満 特例 平成 15 年 4 月 2 日～平成 19 年 4 月 1 日生まれは 20 歳未満までの間に定期接種(1 期・2 期)の不足分を接種可能
2 種 混 合 2 期	405	2,126,250	11 歳～13 歳未満
子宮頸がん予防	956	24,362,648	小学 6 年生～高校 1 年生相当の女子 キャッチアップ 平成 9 年 4 月 2 日から平成 19 年 4 月 1 日生まれの女子は、令和 5 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの間に定期接種の不足分を接種可能
計	12,758	150,088,556	
医師等報償費		752,600	※集団予防接種等
消耗品及び 医薬材料他		1,086,960	※ワクチン代は各予防接種の項目に含む
合 計	12,758	151,928,116	

(2)定期（A 類疾病）の予防接種（風しん 5 期予防接種）

これまで風しんの定期予防接種の機会がなかった昭和 37 年 4 月 2 日から昭和 54 年 4 月 1 日生まれの男性に対し、抗体検査を実施し抗体価が低い場合に予防接種を実施することにより、風しんの発生予防に努めました。

	実施人数(人)	経 費(円)
抗体検査	44	381,953
予防接種	11	

(3)定期（B 類疾病）の予防接種（高齢者インフルエンザ）

65 歳以上の高齢者に対し、インフルエンザ予防接種費用の一部公費負担を実施することにより定期接種を促進し、インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の併発による重症化リスクの抑制に努めました。

接種実施期間	接種人数(人)	経 費(円)
令和 5 年 10 月 1 日～ 令和 6 年 1 月 31 日	9,861	42,165,554

(4)定期（B 類疾病）・任意の予防接種（高齢者肺炎球菌ワクチン）

65 歳以上の高齢者に対し、高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種を一部公費負担で実施し、「肺炎球菌」による肺炎の予防に努めました。

接種人数(人)	経 費(円)
340 （うち定期 145）	1,942,810

(5)臨時接種 新型コロナワクチン

新型コロナウイルス感染による死亡者や重症者の発生をできるだけ減らし、まん延防止を図ることを目的として実施しました。

	接種人数（人）	経 費(円)
1 回目接種	25	197,059,090
2 回目接種	31	
3 回目接種	166	
4 回目接種	399	
5 回目接種	1,854	
6 回目接種	11,600	
7 回目接種	8,749	

※接種人数は、令和 6 年 5 月 31 日現在における令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの累積数を記載しています。

(6)風しんワクチン接種費用助成事業

風しんの抗体が十分でない妊娠希望の女性やその配偶者、妊娠中の女性の配偶者に対し、風しんワクチン等の接種費用の一部を助成することで、先天性風しん症候群の予防に努めました。

接種人数(人)	経 費(円)
72	686,710

(7)風しん抗体検査受検費用助成事業

大阪府が実施する抗体検査事業の協力医療機関を除く医療機関等において受検した風しんの抗体検査について、妊娠希望の女性やその配偶者、妊娠中の女性の配偶者に対し、受検費用の全額又は一部を助成することで、先天性風しん症候群の予防に努めました。

検査人数(人)	経 費(円)
1	6,790

(8) 予防接種費用償還払

里帰り出産や市外の施設に入所している等のやむを得ない事情で市と委託契約している医療機関以外で受けた予防接種について、接種費用の全部または一部を助成することで疾病の発生及びまん延予防に努めました。

接種人数(人)	経 費(円)
83	759,392

(9) ヒトパピローマウイルス任意予防接種費用償還払

ヒトパピローマウイルスワクチンの積極的勧奨の差控えにより、定期接種の機会を逃した平成9年4月2日から平成17年4月1日までの間に生まれた女子であって、定期接種の対象年齢を過ぎてヒトパピローマウイルス感染症に係る任意接種を受けたものに対し、当該任意接種の費用の助成を行うことにより、本人及び家族の費用負担の軽減を図りました。

接種人数(人)	経 費(円)
2	65,720

2. 献血推進

積極的な献血思想の普及活動により、市民の献血意識を一層高めました。

実 施 場 所	実施年月日	採血者数(人) (基本 400ml)	採血量 (ml) (成分含まず)
㈱コノミヤ狭山店	R5. 4. 5	23	9,000
	R5. 10. 31	28	10,400
さやか公園 (狭山池まつり)	R5. 4. 30	70	27,000
学校法人ホンダ学園 ホンダテクニカルカレッジ関西	R5. 4. 17	55	22,000
	R5. 10. 24	58	22,800
市役所	R5. 6. 20	58	22,400
	R5. 10. 10	38	14,600
	R6. 2. 8	63	24,200
関西マツダ 狭山店	R5. 5. 19	10	4,000
檜本病院		13	4,800
エバグリーン狭山店	R5. 7. 25	26	10,000
	R6. 1. 6	51	19,600
近畿大学病院	R5. 6. 8	14	5,000
コニカミノルタ	R5. 7. 13	10	4,000
府立狭山高等学校	R5. 9. 10	22	6,600
市立総合体育館 (産業まつり)	R5. 11. 18	15	6,000
保健センター (健康まつり)	R5. 11. 5	37	14,000
合 計		591 (内 50 人 200ml)	226,400

3. 母子保健事業

母と子の健康増進や、子育てへの支援体制の強化を図るため、各乳幼児健康診査などの事業を実施しました。

(1)乳児一般・後期健康診査

区 分	受診児数(人)	実施場所	経 費(円)
乳児一般健康診査	373	府 内 指 定 医 療 機 関	2,621,625
乳児後期健康診査	405		2,817,373
計	778		5,438,998

(2)4 か月児健康診査

対象児数(人)	実施回数(回)	受診児数(人)	実 施 場 所	経 費(円)
426	14	417	市立保健センター	1,899,939

(3)1 歳 6 か月児健康診査

対象児数(人)	実施回数(回)	受診児数(人)	実 施 場 所	経 費(円)
462	15	452	市立保健センター	3,554,048

(4)2 歳 6 か月児歯科健康診査

対象児数(人)	実施回数(回)	受診児数(人)	実 施 場 所	経 費(円)
458	13	414	市立保健センター	1,301,524

(5)3 歳 6 か月児健康診査

対象児数(人)	実施回数(回)	受診児数(人)	実 施 場 所	経 費(円)
526	15	506	市立保健センター	3,085,085

(6)経過観察健診（発達相談含む）

対象児数(人)	実施回数(回)	延受診児数(人)	実 施 場 所	経 費(円)
451	100	305	市立保健センター	1,787,419

(7)妊婦健康診査

健やかな妊娠・出産を支援するために、妊婦健康診査を実施しました。また、妊婦健康診査の受診回数が増える多胎妊婦に、妊婦健康診査受診券の追加交付（5回分）を実施しました。

妊婦健康診査 (1回～14回、 多胎の場合は最大19回)	延受診者数(人)	実 施 場 所	経 費(円)
	4,565 (うち多胎追加7)	府内指定医療機関	39,049,730

(8)産婦健康診査

産婦を対象に、出産後も健康に過ごすことができるよう、産後２週目と４週目を目安に、産科医療機関等において健康診査が受けられる産婦健康診査を実施しました。

産婦健康診査 (1～2回)	延受診者数(人)	実施場所	経費(円)
	748	府内指定医療機関	3,342,818

(9)新生児聴覚検査

新生児を対象に、出生後早期に聞こえにくさを発見し、早期療育につなげることで、ことばの発達を促すことを目的として、産科医療機関等において、新生児聴覚検査を実施しました。

新生児聴覚検査 (1回)	延受診者数(人)	実施場所	経費(円)
	358	府内指定医療機関	2,062,914

(10)各種母子関係健康教室

事業名	実施回数(回)	延参加人数(人)	実施場所	経費(円)
ママパパ教室	13	135	市立保健センター	2,885,554
離乳食講習会	12	96		
乳幼児スキンケア講習会	6	75		
乳幼児アレルギー電話相談	11	55		
いるか教室	24	167		
幼児教室	24	71		
にこにこ歯みがき教室	6	49		
ピカピカ歯みがき教室	6	58	市立幼稚園・保育所・認定こども園	
幼稚園等歯科指導	26	690		

(11)妊産婦新生児訪問指導（こんにちは赤ちゃん訪問含む）

訪問員	妊産婦（延人数）（人）	新生児（延人数）（人）	経費(円)
保健師	66	5	1,968,148
助産師	421	20	
計	487	25	

(12)母子（父子）健康手帳の交付

交付場所	交付数(件)	経費(円)
市立保健センター・市役所・ニュータウン連絡所	343	207,339

(13)妊婦・産婦及び乳児健康診査費助成事業

里帰りなどで府外の医療機関で受診した人に対し、健康診査に要した費用を助成することにより、妊婦・産婦及び乳児の健康の保持及び増進を図るため実施しました。

健 康 診 査	申 請 数(件)	助 成 額 (円)
妊婦健康診査 (1 回～14 回)	145	947, 540
産婦健康診査 (1 回～2 回)	38	166, 500
新生児聴覚検査 (1 回)	22	124, 570
乳児一般・後期健康診査	19	74, 212
計	224	1, 312, 822

(14)特定不妊治療費助成事業

令和 4 年 4 月から治療の保険適用化に伴い、治療計画に支障がないよう令和 4 年 3 月 31 日以前に治療を開始した人の治療について、治療に要した費用の一部を助成しました。

延申請者数 7 件
助成総額 313, 500 円

(15)生殖補助医療費等助成事業

保険適用された後の不妊治療に係る費用負担の軽減を図るため、生殖補助医療費の自己負担額の一部をはじめ、生殖補助医療と併せて実施される先進医療に係る費用の一部を助成しました。

延申請者数 81 件 (生殖補助医療 76 件、先進医療 5 件)
助成総額 3, 337, 751 円

(16) 妊娠・出産包括支援事業

初めてママ、パパになる人に交流の場と子育て情報を提供するために、プレママ・プレパパほっとカフェを実施しました。また、すべての妊婦が安心して出産、育児ができるよう、助産師・保健師による妊娠期からの相談支援（ほっとアドバイス）と育児パッケージの配付、妊産婦タクシー利用料金助成事業、産前・産後サポート事業、産後ケア事業を実施しました。

また、妊娠期から出産子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即して必要な支援につなぐ伴走型相談支援事業を実施し、妊娠届出時や産婦の訪問（こんにちは赤ちゃん訪問）時等に面談を実施しました。

内 容	従事者	延人数（人）	経費（円）
プレママ・プレパパ ほっとカフェ	助産師、保健師 子育て支援・世代間交流セ ンター職員	48	132,000
妊娠期からの相談支援 （ほっとアドバイス）	助産師、保健師	電話 155 面談 656	6,999,816 （別掲）伴走型 相談支援経費 376,295
（再掲）伴走型相談支援 事業		妊娠期 （再掲） 初回面談 332 8 か月面談 292 産後 （再掲） 訪問・面談 406	
育児パッケージの配布		314	2,755,390
妊産婦タクシー チケットの配布		妊 産 婦 411 利用（延） 711	437,080
産前・産後サポート 事業	助産師、保健師	電話 3 面接 11 訪問 12	438,339
産後ケア事業	[ショートステイとデイサービス] 富田林病院 P L 病院 大阪母子医療センター 大阪南医療センター 委託 [アウトリーチ] 大阪府助産師会 大阪南医療センター 委託	ショートステイ 64 デイサービス 11 アウトリーチ 9	2,056,200

4. 健康増進事業

健康増進法に基づく保健事業として、胃がん検診・子宮がん検診・乳がん検診・肺がん検診・大腸がん検診・骨粗しょう症検診・基本健康診査・肝炎ウイルス検診を実施するとともに、市独自の制度として前立腺がん検診を実施しました。

健康手帳の交付、健康教育、健康相談、訪問指導を行い、健康に関する知識の普及啓発と市民の健康づくりに努めました。また、健康大阪さやま21(第2次後期計画)に基づく健康づくりの取組みを推進する担い手となる「健康づくり応援団」の養成講座を実施しました。

(1)がん検診等

区 分		一部負担金(円)	受診者数(人)	要精検者数(人)	委託料(円)
胃がん検診	(胃部エックス線)	1,000	583	20	8,348,427
	(胃内視鏡)	2,000	125	13	
子宮がん検診	(頸部)	1,000	2590	37	16,915,473
	(体部)	1,000	416	7	2,444,547
乳がん検診	(視触診・エコー)	500	38	0	171,684
	(マンモ)	1,000	1406	98	10,303,610
肺がん検診	(胸部X線のみ)	500	3,134	53	16,437,282
	(喀痰細胞診+胸部X線)	1,000	88	0	912,382
大腸がん検診		500	3,240	225	9,913,950
前立腺がん検診		500	1,320	69	3,986,017
骨粗しょう症検診		500	55	6	293,040
基本健康診査		1,000	23		226,833
肝炎ウイルス検診		0	123	0	691,486

(2)健康教育

実施回数 (回)	実 施 場 所	テーマ及び講師	延受講者数 (人)	経 費(円)
19	市立保健センター 市立公民館	【テーマ】 歯とお口の健康・糖尿病予防・骨粗しょう症・貯筋体操・食育教室・出前講座・狭山高校と市役所の連携授業・歯科保健講演会 【講 師】 医師・歯科医師・保健師・栄養士・歯科衛生士・健康運動指導士等	321	549,991

(3)健康づくり応援団養成講座

実施回数(回)	実 施 場 所	講 師	延受講者数(人)	経 費(円)
7	市立保健センター	医師・栄養士・健康運動実践指導者等	103	143,113

(4)ゲートキーパー養成研修

悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなぎ、見守る「ゲートキーパー」の養成を行いました。

実施回数(回)	実 施 場 所	講 師	延受講者数(人)	経 費(円)
1	市役所	精神保健福祉士	22	20,000

(5)健康相談

実施回数(回)	実 施 場 所	担 当 相 談 員	延相談者数(人)	経 費(円)
24	市立保健センター	保 健 師 栄 養 士	128	515,669

(6)訪問指導

訪 問 員	訪問者数(人)	延訪問者数(人)	経 費(円)
保健師・看護師等	16	61	1,634,546

(7)がん患者等医療用補正具購入費助成事業

がん患者等の治療と就労・就学の両立、療養生活の質の向上を図るため、抗がん剤治療等によって脱毛が生じた方や、先天的あるいは事故等により脱毛等が生じた 18 歳到達年度までの児童を対象に、医療用ウィッグの購入費用の一部を助成しました。また、乳房切除を受けた方には、乳房補正具の購入費用の一部を助成しました。

延べ申請者数 15 件

助成総額 276,552 円

5. 歯科保健事業

40 歳から 60 歳及び、70 歳の人を対象に歯科健康診査を実施し、歯周疾患の予防、早期発見を行い、口腔の健康に関する知識の普及啓発に努めました。

(1)歯科健康診査

健 診 期 間	実 施 場 所	受診者数(人)	経 費(円)
通 年	市内指定歯科医療機関	431	3,922,897

6. その他の事業

(1)救急医療対策事業

①小児夜間急病診療

365 日の夜間（8 時～翌朝 8 時まで）、小児の急病に対応し、迅速に適切な医療を受けられるよう、一次救急・二次救急体制を整備しました。

②小児休日急病診療

中学生以下の小児を対象に、日曜日・祝日・年末年始（12 月 29 日～1 月 3 日）、小児休日急病診療を実施しました。

③二次救急医療体制整備

南河内医療圏における二次救急医療体制の整備を図るため、南河内 9 市町村(大阪狭山市、富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、太子町、河南町、千早赤阪村)が共同で二次救急(休日、夜間)及び準夜初期救急(午後 8 時～11 時)の医療体制整備を支援しました。

区 分	一 次 救 急	二 次 救 急	経 費(円)
小 児 夜 間 診 療	2 医療機関による輪番	近畿大学病院 PL 病院 富田林病院	61,664,178
小 児 休 日 診 療	富田林病院		

二次救急	20 病院	4,225,485
準夜初期救急	8 病院	

(2)休日診療事業

新型コロナウイルス感染症のまん延に伴い、大型連休や年末年始、発熱等の風邪症状のある 15 歳以上の方が市内医療機関で診療を受けることができるよう、大阪狭山市医師会の協力により樫本病院、辻本病院、さくら会病院の敷地内にて休日診療(かぜ外来)を実施しました。

実 施 期 間	受診者(人)	経 費(円)
令和 5 年 4 月 29 日、30 日 5 月 3 日～5 日	36	862,070
令和 5 年 12 月 30 日、31 日 令和 6 年 1 月 2 日、3 日	93	1,372,800

(3)南河内圏域障がい児(者) 歯科診療事業

南河内圏域の 8 市町村(大阪狭山市、藤井寺市、羽曳野市、富田林市、河内長野市、太子町、河南町、千早赤阪村)が共同して障がい児(者)のための歯科診療を実施しました。

実 施 場 所	延受診者(人)	経 費(円)
河内長野市立休日急病診療所	53 (706)	949,322

※ () 内は 8 市町村合計

保険年金グループ

○国民健康保険

1. 加入状況

(1) 世帯数と被保険者数

令和5年度末	加入世帯(戸)			被保険者 (人)				左のうち 介護2号 被保険者 (人)
	総 数	うち 単独世帯	うち 混合世帯	総 数	一般被保険者	退職被保険者等		
						退職 被保険者	被扶養者	
6,713	0	0	9,955	9,955	0	0	3,297	

※ 単独世帯とは、退職被保険者等のみで構成されている世帯をいいます。

※ 混合世帯とは、一般被保険者と退職被保険者等とで構成されている世帯をいいます。

(2) 年度別状況 (年度末現在)

区分 年度	市全体		被保険者		加入割合(%)	
	世帯数(戸)	人口(人)	世帯数(戸)	被保険者数(人)	世帯数	人口
5	26,360	57,844	6,713	9,955	25.47	17.21
4	26,315	58,118	6,990	10,608	26.56	18.25
3	26,132	58,353	7,371	11,292	28.21	19.35
2	26,010	58,501	7,477	11,731	28.75	20.05

(3) 被保険者資格取得喪失の状況

(単位：人)

資 格 取 得 届		資 格 喪 失 届	
転 入	355	転 出	340
社会保険等離脱	1,429	社会保険加入	1,188
生活保護廃止	27	生活保護開始	39
出 生	40	死 亡	83
後期高齢離脱	0	後期高齢加入	805
そ の 他	83	そ の 他	132
合 計	1,934	合 計	2,587

2. 保険給付状況

(1) 一般被保険者保険給付状況

区 分			件数(件)	費 用 額 (円) (医療費の総額)
療養の給付等	診 療 費		123,426	3,965,928,760
	調 剤 支 給		50,584	544,912,690
	食事療養/生活療養		※(2,375)	65,463,300
	訪 問 看 護		1,405	109,734,230
	小 計		175,415	4,686,038,980
療養費等	食事療養/生活療養※		113	908,300
	療 養 費	診 療 費	161	2,760,739
		そ の 他	7,446	70,088,266
		小 計	7,607	72,849,005
療 養 諸 費 合 計			183,135	4,759,796,285
高 額 療 養 諸 費※			9,686	540,350,609
その他給付費※	出産育児一時金		39	18,776,490
	葬 祭 給 付		80	4,000,000
	精神・結核医療給付金		7,429	135,379,540
	小 計		7,548	158,156,030
合 計			200,369	5,458,302,924

※ 療養の給付等における食事療養／生活療養費の件数は、診療費に含まれます。

※ 療養費等の食事療養／生活療養費、高額療養費並びにその他の給付費については実支給額です。

(2) 一般被保険者療養諸費費用額負担状況

(単位：円)

区 分	費 用 額 (医療費の総額)	保険者(大阪狭山市)負担分	一部(被保険者)負担分	他公費 (福祉医療等)
療 養 の 給 付	4,686,038,980	3,460,121,578	1,072,614,135	153,303,267
療 養 費	72,849,005	53,219,620	17,728,004	1,901,381
計	4,758,887,985	3,513,341,198	1,090,342,139	155,204,648

※ 療養の給付における保険者(大阪狭山市)負担分については、国民健康保険事業年報をもとに計上しているため、決算額とは異なります。

(3) 一般被保険者高額療養費の状況

		合算分		単独分				他法併用分	合計	現物給付分 (再掲)
		多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他			
総数	件数 (件)	530	3,631	762	871	1,527	1,692	655	9,668	5,086
	高額療養費 (円)	12,442,901	32,400,249	70,509,813	71,341,973	242,298,895	65,055,172	46,045,828	540,094,831	486,391,941
(再掲) 前期高齢者分	件数 (件)	369	3,551	374	487	1,057	1,562	444	7,844	
	高額療養費 (円)	6,362,658	29,722,963	32,493,196	31,141,232	145,581,287	56,541,537	27,235,651	329,078,524	
(再掲) 70歳以上 一般分	件数 (件)	229	3,442	100	332	724	1,455	351	6,633	
	高額療養費 (円)	2,713,539	25,521,511	5,221,464	18,288,664	86,431,390	50,843,106	13,444,580	202,464,254	
(再掲) 70歳以上現役 並み所得者分	件数 (件)	8	39	4	8	31	4	15	109	
	高額療養費 (円)	87,621	1,281,735	858,576	726,616	4,356,510	246,392	3,085,616	10,643,066	
(再掲) 未就学児分	件数 (件)	4	6	2	0	21	0	5	38	
	高額療養費 (円)	115,282	230,654	89,523	0	661,690	0	1,409,542	2,506,691	

長期高額疾病該当者数 (年間平均) 50 人

(4) 一般被保険者診療費内訳

(年間平均被保険者人数：10,406 人)

区分	件数(件)	日数(日)	費用額(円)	1件当り 日数(日)	1件当り 費用額(円)	1人当り 費用額(円)
入院	2,501	37,712	1,640,053,430	15.08	655,759	157,607
外来	95,414	139,926	1,960,388,350	1.47	20,546	188,390
歯科	25,511	42,041	365,486,980	1.65	14,327	35,123
合計	123,426	219,679	3,965,928,760	1.78	32,132	381,119
前年度 合計	129,380	233,800	4,223,693,650	1.81	32,646	382,477

3. 一般被保険者食事療養・生活療養の状況

件数(件)	費用額(円)	保険者負担額(円)	本人負担額(円)	他公費 (福祉医療等)(円)
2,488	65,463,300	36,315,260	28,842,120	305,920

4. 収支状況

収 入

(単位：円)

区 分		令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
保 険 料	一般被保険者国民健康保険分	858,626,695	842,418,398
	〃 介護保険分	91,281,713	88,163,409
	〃 後期高齢者支援保険分	268,450,527	265,576,293
	退職被保険者等国民健康保険分	186,098	395,458
	〃 介護保険分	63,970	118,538
	〃 後期高齢者支援保険分	55,664	119,214
	小 計	1,218,664,667	1,196,791,310
国 庫 支 出 金		107,539	278,000
府 支 出 金		4,497,417,192	4,207,462,350
繰 入 金		581,482,005	598,759,749
繰 越 金		216,479,558	156,776,244
そ の 他		27,049,446	24,999,760
計		6,541,200,407	6,185,067,413

支 出

(単位：円)

区 分		令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
総 務 費		87,853,757	85,164,158
保 険 給 付 費	一般被保険者分	4,347,853,559	4,090,597,302
	退職被保険者等分	0	0
	審査支払手数料	9,050,491	8,700,291
	小 計	4,356,904,050	4,099,297,593
国民健康保険事業費納付金		1,758,409,354	1,795,478,735
保 健 事 業 費		56,030,927	69,293,929
そ の 他		5,147,687	8,811,060
基 金 積 立 金		120,078,388	50,113,576
計		6,384,424,163	6,108,159,051

5. 返納金収納状況

区 分	調 定 額 (円)	収 納 額 (円)	不納欠損額 (円)	未収入額 (円)	収 納 率 (%)
現年度分	2,536,087	2,523,763	0	12,324	99.51
過年度分	159,083	133,279	19,600	6,204	83.78
計	2,695,170	2,657,042	19,600	18,528	98.59

6. 保険料賦課状況

(1) 保険料率等

① 医療分保険料率等

年度	保険料率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)	賦課限度額 (円)
5	8.77	31,708	31,439	650,000
4	8.35	29,685	29,179	630,000
3	8.17	28,600	27,715	630,000
2	8.01	27,919	26,329	610,000

② 介護分保険料率等

年度	保険料率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)	賦課限度額 (円)
5	2.48	18,371		170,000
4	2.34	17,190		170,000
3	2.26	16,632		170,000
2	2.18	16,105		160,000

③ 後期高齢者支援金分保険料率等

年度	保険料率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)	賦課限度額 (円)
5	2.80	9,863	10,037	200,000
4	2.63	9,141	9,500	190,000
3	2.61	8,998	9,609	190,000
2	2.57	8,838	9,527	190,000

(2) 現年分の被保険者 1 人当りの保険料

① 国民健康保険分の内訳

(年間平均被保険者人数：一般 10,406 人 退職 0 人)

区	分	一般被保険者 (円)	退職被保険者等分 (円)	全体 (一般+退職) (円)
1 人当り	調 定 額	81,207	0	81,207
保 険 料	収 納 額	77,306	0	77,306

② 介護保険分の内訳

(年間平均被保険者人数：一般 3,356 人 退職 0 人)

区	分	一般被保険者 (円)	退職被保険者等分 (円)	全体 (一般+退職) (円)
1 人当り	調 定 額	26,429	0	26,429
保 険 料	収 納 額	24,504	0	24,504

③ 後期高齢者支援金分の内訳

(年間平均被保険者人数：一般 10,406 人 退職 0 人)

区	分	一般被保険者 (円)	退職被保険者等分 (円)	全体 (一般+退職) (円)
1 人当り	調 定 額	25,641	0	25,641
保 険 料	収 納 額	24,397	0	24,397

7. 保険料収納状況

(1) 一般被保険者国民健康保険分

区 分	調 定 額 (円)	収 納 額 (円)	還付未済額 (円) (再掲)	不納欠損額 (円)	未 収 額 (円)	収納率 (%)
現 年 分	845,034,845	804,451,429	1,647,804	21,574	42,209,646	95.00
滞納繰越分	245,763,446	37,966,969	58,944	8,522,036	199,333,385	15.42
計	1,090,798,291	842,418,398	1,706,748	8,543,610	241,543,031	77.07

(2) 一般被保険者介護保険分

区 分	調 定 額 (円)	収 納 額 (円)	還付未済額 (円) (再掲)	不納欠損額 (円)	未 収 額 (円)	収納率 (%)
現 年 分	88,695,348	82,234,889	121,853	0	6,582,312	92.58
滞納繰越分	36,563,566	5,928,520	5,925	1,401,160	29,239,811	16.20
計	125,258,914	88,163,409	127,778	1,401,160	35,822,123	70.28

(3) 一般被保険者後期高齢者支援保険分

区 分	調 定 額 (円)	収 納 額 (円)	還付未済額 (円) (再掲)	不納欠損額 (円)	未 収 額 (円)	収納率 (%)
現 年 分	266,816,128	253,879,077	422,282	6,797	13,352,536	94.99
滞納繰越分	62,183,200	11,697,216	18,646	2,670,510	47,834,120	18.78
計	328,999,328	265,576,293	440,928	2,677,307	61,186,656	80.59

(4) 退職被保険者等国民健康保険分

区 分	調 定 額 (円)	収 納 額 (円)	還付未済額 (円) (再掲)	不納欠損額 (円)	未 収 額 (円)	収納率 (%)
現 年 分	0	0	0	0	0	-
滞納繰越分	8,656,908	395,458	0	0	8,261,450	4.57
計	8,656,908	395,458	0	0	8,261,450	4.57

(5) 退職被保険者等介護保険分

区 分	調 定 額 (円)	収 納 額 (円)	還付未済額 (円) (再掲)	不納欠損額 (円)	未 収 額 (円)	収納率 (%)
現 年 分	0	0	0	0	0	-
滞納繰越分	592,878	118,538	0	0	474,340	19.99
計	592,878	118,538	0	0	474,340	19.99

(6) 退職被保険者等後期高齢者支援保険分

区 分	調 定 額 (円)	収 納 額 (円)	還付未済額 (円) (再掲)	不納欠損額 (円)	未 収 額 (円)	収納率 (%)
現 年 分	0	0	0	0	0	-
滞納繰越分	321,534	119,214	0	0	202,320	37.08
計	321,534	119,214	0	0	202,320	37.08

8. 特定健康診査等実施状況

令和5年度特定健康診査受診券発送件数 8,244件

特定健康診査受診者数と特定保健指導対象者数等の内訳

(単位：人)

年齢	性別	特定健診 受診者数	動機付け支援		積極的支援	
			対象者数	利用者数	対象者数	利用者数
40～64歳	男	372	27	4	41	5
	女	549	27	6	10	4
65歳～	男	1,022	89	27		
	女	1,499	55	17		
合計		3,442	198	54	51	9

* 令和6年3月末現在

特定保健指導 動機付け支援、積極的支援該当基準

* 内服していない方で

- ① 血糖(空腹時血糖が100mg/dl以上、または随時HbA1cが5.6%以上)
- ② 脂質(中性脂肪150mg/dl以上、またはHDLコレステロール40mg/dl未満)
- ③ 血圧(収縮期130mmHg以上、または拡張期85mmHg以上)

腹囲	追加リスク ① 血糖 ② 脂質 ③ 血圧	④喫煙歴	対象年齢（歳）	
			40－64	65－74
≥85 c m（男） ≥90 c m（女）	2 つ以上該当		積極的支援	動機付け支援
	1 つ該当	あり		
		なし	動機付け支援	
上記以外で BMI ≥ 25	3 つ該当		積極的支援	
	2 つ該当	あり		
			なし	
	1 つ該当			

○医療関係

1. 重度障がい者医療対策状況

対象者数 (人)	受診件数 (件)	総医療費 (円)	公費負担額 (円)		自己負担額 (円)	1人当り助成額 (円)
830	25,290	2,089,178,718	110,849,267	うち食事療養費	23,035,932	133,553
				18,900		

2. 子ども医療対策状況

区 分		受診件数 (件)	公費負担額 (円)	自己負担額 (円)	1件当り助成額 (円)
大阪府制度分	入 院	211	7,102,496	196,468	33,661
	入院外	19,500	26,059,742	8,015,788	1,336
	食 事	0	0		
市単独制度分	入 院	715	34,341,201	632,256	48,030
	入院外	120,330	232,694,112	49,711,612	1,934
	食 事	0	0		0
計	入 院	926	41,443,697	828,724	44,756
	入院外	139,830	258,753,854	57,727,400	1,850
	食 事	0	0		0

3. ひとり親家庭医療対策状況

対象者数 (人)	受診件数 (件)	総医療費 (円)	公費負担額 (円)		自己負担額 (円)	1人当り助成額 (円)
1,011	13,497	172,999,333	35,769,950	うち食事療養費	5,842,902	35,381
				0		

4. 未熟児養育医療対策状況

対象者数 (人)	受診件数 (件)	総医療費 (円)	公費負担額 (円)		1人当り助成額 (円)
15	30	40,150,750	2,945,738	うち食事療養費	196,383
				490,360	

5. 後期高齢者医療の状況

(1)対象者数 9,384人（令和6年3月末日現在）

(2)保険料収納状況

区 分	調定額 (円)	収納額 (円)	還付未済額 (円)（再掲）	不納欠損額 (円)	未収額 (円)	収納率 (%)
特別徴収	493,305,042	495,562,045	2,257,003	0	0	100
普通徴収	456,825,210	453,612,172	719,095	0	3,932,133	99.14
計	950,130,252	949,174,217	2,976,098	0	3,932,133	99.59

（令和6年5月末日現在）

(3) 保険料収納状況（滞納分）

区 分	調定額 (円)	収納額 (円)	還付未済額 (円) (再掲)	不納欠損額 (円)	未収額 (円)	収納率 (%)
滞納繰越分	6,828,793	1,633,180	0	101,445	5,094,168	23.92

(令和 6 年 3 月末日現在)

○国民年金関係

1. 被保険者数の推移

(単位：人)

区分 年度	第 1 号		付加保険料 被保険者数	免 除 者 数		
	強 制	任 意		法 免	産 免	申 免※
令和 4 年度	6,483	89	354	569	9	2,626
令和 5 年度	6,349	87	327	584	3	2,531

※ 全額申請免除・3/4 申請免除・半額申請免除・1/4 申請免除・学生納付特例・納付猶予者数の合計です。

2. 年金受給額

(単位：円)

年 金 の 種 類			年 金 額
老 齢 基 礎 年 金			795,000
障 害 基 礎 年 金	1 級		993,750
	2 級		795,000
遺 族 基 礎 年 金			1,023,700 基本 795,000 加算 228,700
死 亡 一 時 金			120,000～320,000

3. 保険料の推移

(単位：円)

区 分	令和 4 年 4 月から	令和 5 年 4 月から
定 額 保 険 料	月 額 16,590	月 額 16,520
付加保険料(定額+400 円)	月 額 16,990	月 額 16,920

「国民年金法等の一部を改正する法律」の施行に伴い、令和 5 年度の保険料は月額 70 円引き下げられました。

広域福祉グループ

1. 身体障がい者手帳の交付等

身体に障がいのある方からの申請により、診断書を審査して身体障がい者手帳の交付事務を行いました。また、転入届、転出届、記載事項変更届（市内転居・氏名変更）及び返還届の事務を行いました。

(1) 申請

(単位：件)

	手帳交付	返 却	再診断	審議会	非該当	計
新 規	130	55	0	3	2	190
再交付（等級変更等）	38	16	0	3	1	58
再 交 付（紛失等）	19	—	—	—	—	19
計	187	71	0	6	3	267

(2) 届出

(単位：件)

転 入	転 出	記載事項の変更	手帳返還の受理（再掲：職権処理）	計
28	27	16	155 (56)	226 (56)

2. 精神障がい者保健福祉手帳の交付等

精神に障がいのある方からの申請により、大阪府こころの健康総合センターに判定を依頼または日本年金機構等に年金受給の確認を行い、障がい等級に応じた精神障がい者保健福祉手帳を交付しました。また、転入届、転出届、記載事項変更届（市内転居・氏名変更）及び返還届の事務を行いました。

(1) 申請

(単位：件)

	手帳交付	不承認	計
新 規 申 請	83	1	84
更 新 申 請	206	2	208
等 級 変 更 申 請	5	0	5
再 交 付（紛失等）	5	0	5
計	299	3	302

(2) 届出

(単位：件)

転入	転出	記載事項の変更	手帳返還の受理	計
16	11	28	14	69

3. 指定障がい福祉サービス事業者の指定等

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する指定障がい福祉サービス事業者等の新規指定申請、指定の更新申請及び各種変更届出等の事務を行いました。

また、自立支援給付対象サービス等の質の確保及び自立支援給付の適正化を図るための立入検査等も実施しました。

(単位：件)

新規指定申請	指定更新申請	変 更 届	立 入 検 査	計
13	14	168	11	206

4. 指定居宅サービス事業者の指定等

介護保険法に規定する指定居宅サービス事業者・指定居宅介護支援事業者・指定介護予防サービス事業者の新規指定申請、指定の更新申請及び各種変更届出等の事務を行いました。

また、介護給付対象サービス等の質の確保及び給付の適正化を図るための立入検査等も実施しました。

(単位：件)

新規指定申請 (介護＋予防)	新規指定申請 (介護のみ)	指定更新申請	変 更 届	立入検査	計
2	5	19	134	6	166

5. 特別養護老人ホーム（定員 29 人以下）の設置の認可

老人福祉法に規定する特別養護老人ホーム（29 人以下）の設置届、認可申請及び各種変更届出等の事務を行いました。

(単位：件)

設置の認可	設置届の受理	変更届の受理	休廃止届の認可	計
0	0	0	0	0

6. 老人デイサービスセンター等の設置届出受理等

老人福祉法に規定する老人デイサービスの設置届や各種変更届出等の事務を行いました。

◆老人デイサービスセンター

(単位：件)

設置届の受理	変更届の受理	立入検査	計
0	0	0	0

◆老人居宅生活支援事業

(単位：件)

設置届の受理	変更届の受理	立入検査	計
0	0	0	0

7. 有料老人ホーム設置届等各種届出の受理及び運営指導

老人福祉法に規定する有料老人ホームの設置届や各種変更届出等の事務を行いました。

(単位：件)

設置届の受理	変更届の受理	立入検査	計
1	2	0	3

8. 社会福祉法人の設立認可等

社会福祉法に規定する社会福祉法人の設立認可申請、定款変更の認可申請及び各種変更届出等の事務を行いました。

(単位：件)

法人設立の認可	定款変更の認可	変更届の受理	指導監査	計
1	3	0	2	6

9. 社会福祉事業（老人福祉センター）開始の届出の受理等

社会福祉法に規定する老人福祉センター事業の開始届や各種変更届出等の事務を行いました。

(単位：件)

事業開始届の受理	変更届の受理	施設・書類等の審査	計
0	0	0	0

10. 児童福祉施設（保育所・家庭的保育事業等）に係る認可等

児童福祉法に規定する保育所の設置認可・変更届の受理等の事務を行いました。

また、関係法令、関係通知に基づき適正な保育運営の確保を目的とした指導監査等も実施しました。

(単位：件)

設置認可	廃止承認	変更届の受理	報告徴収	立入調査	計
0	0	2	10	2	14

11. 認可外保育施設からの届出の受理等

児童福祉法による認可を受けていない保育施設からの開設の届出や変更届の受理等の事務を実施しました。

また、関係法令、関係通知に基づき適正な保育運営の確保を目的とした指導監査等も実施しました。

(単位：件)

開設届	変更届の受理	報告徴収	立入調査	計
1	2	9	4	16